

昭和45年度実地調査の施行

人口問題研究所では、昭和45年度の実地調査として「非農林就業人口実態調査」および「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」を実施する。それぞれの調査要綱を掲げると次のとおりであるが、今回の調査の担当は、前者が人口政策部と人口資質部、後者が人口移動部である。

非農林就業人口実態調査要綱

(昭和45年4月18日)

1 調査目的

この調査は、職域就業者を対象に、職業移動、職業伝承、職業と健康、職業意識等、就業者の量的、質的適応の実態を調査し、あわせて女子就業者の職業と家庭の関係を解明し、わが国今後の労働力需給および人口資質に関する対策の基本的資料を得ることを目的とする。

2 調査方法

わが国の産業構造の特性を考え、企業規模、業種、地域等を基準として若干の企業体を選択し、企業体については聴取り調査を主体とし、その従業者については配票自計主義によって調査する。

なお、一部について面接調査を行なう。

3 調査対象および対象者数

対象職域	22	製造業	10
		商業	1
		対個人サービス業	4
		学校	7
対象者数	18,600 + α	製造業従事者	10,400
		商業従事者	1,000
(α 分については 別表末尾参照)		サービス業従事者	2,000
		教員	2,200
		パート・タイマー	1,000 + α
		学校卒業者	2,000

個々の対象、対象者数および配票回収ルートについては別表参照。

4 調査期日

昭和45年7月1日現在による。ただし、小学校有配偶女子教員は6月15日現在。

5 調査事項

A 職域について（職域の資料による）

- 1) 対象事業所の事業内容
- 2) 従業者の構造および労働状況
- 3) 従業者の採用および離職
- 4) 従業者確保についての対策

B ④ 従業者について（本人の記入による）

- I 本人についての基本的な事項
 - II 家族、家庭、結婚、出産
 - III 本人の職業経歴
 - IV 父母の職業について
 - V 本人の健康状態
 - VI 本人の社会意識・職業意識
- } 共通

⑤ 公立小学校有配偶女子教諭調査

- I 本人についての基本的な事項
- II 妊娠・出産に関する事項
- III 子供（就学前）の保育に関する事項
- IV 子供の放課後（小学生）の保育について
- V 本人の健康状態
- VI 社会意識・職業意識

} 共通

◎ 企業体女子短時間就業者調査

別 表

対 象 職 域	対 象 者
A 1. 新日本製鉄君津製鉄所 2. 日産自動車追浜工場 3. 東芝電気炬路工場 4. 鐘ヶ淵紡績新町工場 5. 鐘ヶ淵紡績丸子工場 6. 輸出玩具工場団地 7. 岐阜県金属工業団地 8. 富山県機械工業センター 9. 岡山県卸センター 10. 東京都理髪業組合 11. 大阪市 “ 12. 広島市 “ 13. 仙台市 “	管理職を除く工場就業者男子 ” 男子 ” 男女 ” 男女 ” 男女 全就業者男女 ” 男子 ” 男子 ” 男女 有資格者男女 ” ” ”
B 14. 徳島県公立小学校教諭 15. 山形県 “ 16. 東京都（太田区・足立区） “ 17. 鹿児島県 “	50歳未満の有配偶女子教諭 ” ” ”
C 18. ソニー厚木工場 19. 厚木ナイロン海老名工場	女子短時間就業者 ”
D 20. 山形県中学校卒業生 21. 徳島県 “	昭和 30, 35, 40 年度卒業生 ”
E 22. 日本女子大学卒業生	昭和 30, 35, 40 年度卒業生

なお、東芝、鐘紡（新町、丸子）および中小企業団地（4 団地）については、調査時点（7 月 1 日）において、

- I 本人についての基本的な事項
- II 夫について
- III 出産歴について
- IV 職業歴について
- V 本人の健康状態
- VI 社会意識・職業意識
- ㊦ 中学校卒業生郵送調査
- ㊧ 日本女子大学卒業生郵送調査

対象者数	配票・回収ルート	調査票の種類
2,000	工場→調査員→対象者	A 調査票
2,000	"	
2,000	"	
600	"	
600	"	
1,100	事務局→各企業代表者→対象者 (調査員)	
1,000	"	
1,100	"	
1,000	"	
500	組合事務局→各支部→各班長→対象者 (調査員)	
500	"	
500	"	
500	"	
500	教育委員会事務局→各学校→対象者	
500	"	
700	"	
500	"	
750	工場→調査員→対象者	C 調査票
250	"	
500	郵送	D 調査票
500	"	
1,000	郵送	E 調査票

50名以上の短時間就業者がいる場合は、C調査票（短時間就業者）によって、調査を行なうものとする。

人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査要綱

(昭和45年5月1日)

1 調査目的

この調査は、広島県に住んでいる人の住所歴、とくに大都市生活歴と住所に対する意識、および仕事とそれに対する意識などを調査して、地方経済圏の発展が、広島県の人口分布にどのような影響を与えつつあるか、また人口分布の変化が、その地方の経済的社会的条件にどのような変動をひき起しているかを実証的に明らかにし、わが国人口の適正な地域配置を策定する資料とし、当面の課題である“過密・過疎”問題に関する対策樹立の資料とすることを目的として行なう。

2 調査方法

調査の対象 調査の対象は、広島県に住む15歳以上の人の約500分の1にあたる約3,500人である。

調査対象のえらび方 調査の対象者を層別多段サンプリングによって無作為に抽出する。

第1段階として、広島県の市町村を人口増減や産業構成等で層化し、確率比例的に、調査区を抽出する。つぎに、第2段階として、えらばれた調査区内に住んでいる世帯を抽出単位として、まずその名簿を作り、この名簿からさらに、クジ引きの原理を利用した方法で、いくつかの抽出世帯をえらぶ。このえらばれた抽出世帯内に住む15歳以上の人すべてについて調査が行なわれる。

調査の方法 調査期日の前に、各世帯に調査票を配布して記入を依頼し、調査期日の後で調査員がふたたび訪問して、調査票の記入内容について確認したのちに回収する。

3 調査期日

昭和45年5月1日現在

4 調査の事項

(I) 15歳以上の全員について

- (1) 住 所
- (2) 男女の別
- (3) 出生の年月
- (4) 配偶関係
- (5) 在学中かどうかと最終卒業学校
- (6) 住所の移転の有無

(II) 住所を移転したことのある人

- (7) 出生地
- (8) 従前の住所地
- (9) 来住した年
- (10) その時の家族構成
- (11) 現在の住所にきた理由
- (12) 移動の希望の有無と理由および計画性と地域

(III) 15歳以上の全員について

- (13) 現在仕事をしているか否か

(IV) 現在仕事をしている人

- (14) 仕事の内容
- (15) 仕事のやりがい
- (16) 従業上の地位
- (17) 転職希望の有無

イ 転職希望者

- ⑱ 運動をしているか否か
- ⑲ 希望する仕事の内容
- ⑳ 転職と移転について
- ㉑ 転職を希望しない者
- ㉒ 希望しない理由
- (V) 無業者
- ㉓ 働いていない理由
- ㉔ 就職への希望の有無
- イ 就職希望者
- ㉕ 希望する仕事の内容
- ㉖ 就職と移転の関係
- (VI) 15歳以上の全員について
- ㉗ 大都市生活の経験の有無
- (VII) 大都市経験者
- ㉘ 広島県に在住していたか否か
- ㉙ 大都市と在住期間
- ㉚ 仕事, 生活の内容
- ㉛ 大都市を離れた主因者か否か
- イ 大都市を離れた主因者
- ㉜ 離れた理由
- (VIII) 15歳以上の全員について
- ㉝ 暮らし方
- ㉞ 広島県についての感想
- ㉟ 住んでいるところについての感想
- ㊱ 三食の場所
- ㊲ 三食の主食の内容
- ㊳ その理由
- ㊴ 間食の有無と内容
- ㊵ 将来の主食の方向性

定例研究報告会の開催

(昭和45年1月～3月)

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
20	昭45. 2. 4	アジア地域の人口問題——第2回ジャーナリスト人口セミナー出席報告——	岡崎 陽一 技官
21	昭45. 2. 10	昭和45年度実地調査「非農林就業人口の質的適応に関する調査」(計画案)について	人 口 政 策 部 人 口 資 質 部
22	昭45. 2. 27	昭和44年度調査研究実績概要報告	人 口 政 策 部 人 口 資 質 部
23	昭45. 3. 7	昭和44年度調査研究実績概要報告(つづき)	人 口 移 動 部 人 口 資 料 課
24	昭45. 3. 11	昭和45年度調査研究項目打ち合わせ	各 部 科 課